

第2期末（2017年2月20日）	
基準価額	9,820円
純資産総額	63億円
騰落率	21.3%
分配金	0円

<購入・換金手数料なし> ニッセイTOPIX インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間：2016年2月23日～2017年2月20日

第2期（決算日 2017年2月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先



0120-762-506(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。



<http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

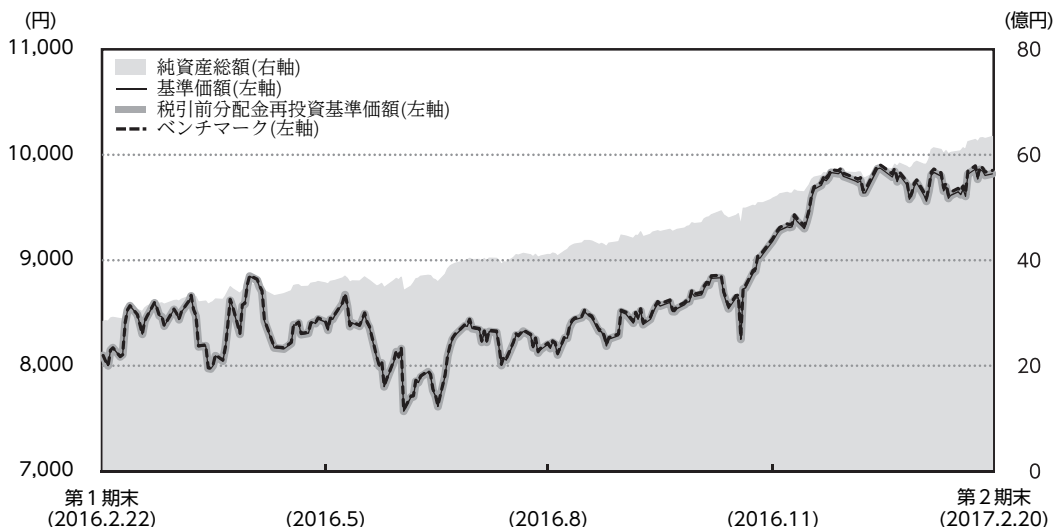
- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページの「基準価額一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド

運用経過

2016年2月23日～2017年2月20日

基準価額等の推移



第2期首	8,098円	既払分配金	0円
第2期末	9,820円	騰落率(分配金再投資ベース)	21.3%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおTOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初以降、投資家のリスク回避姿勢や為替市場の動向を背景に、株価が値動きの荒い展開となったことから一進一退の動きとなりました。6月には、Brexit(イギリスの欧州連合(EU)離脱)に関する国民投票結果を受けて円高が進行したことにより、株価が急落し基準価額は下落しましたが、その後は、主要中央銀行の市場安定化策や緩和姿勢が好感されて持ち直し、11月の米大統領選後には、米国の早期利上げ観測等を背景に株価が上昇したことから基準価額も上昇しました。年明け以降は、為替市場の変動等を背景に株価がもみ合う展開となったことから基準価額も同様の推移となりましたが、期初を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド

1 万口当たりの費用明細

2016年2月23日～2017年2月20日

項目	第2期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	24円	0.277%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,684円です。
(投信会社)	(11)	(0.124)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(11)	(0.124)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.029)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
その他費用	1	0.007	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$ 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(監査費用)	(1)	(0.007)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	25	0.286	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

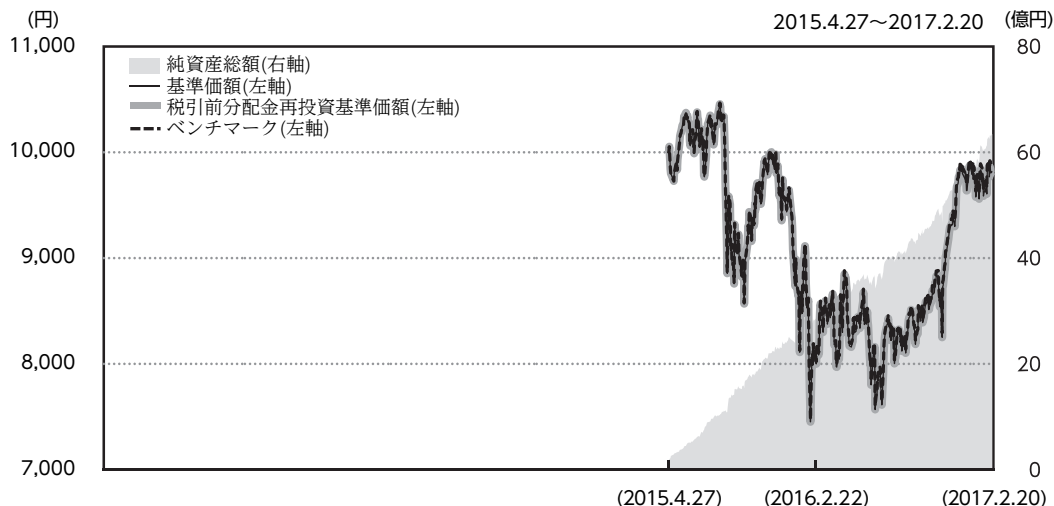
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 当ファンドでは、信託報酬率の上限の引き下げを行いましたので、上記金額には引き下げ後の信託報酬率が加味されています。

<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2015年4月27日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

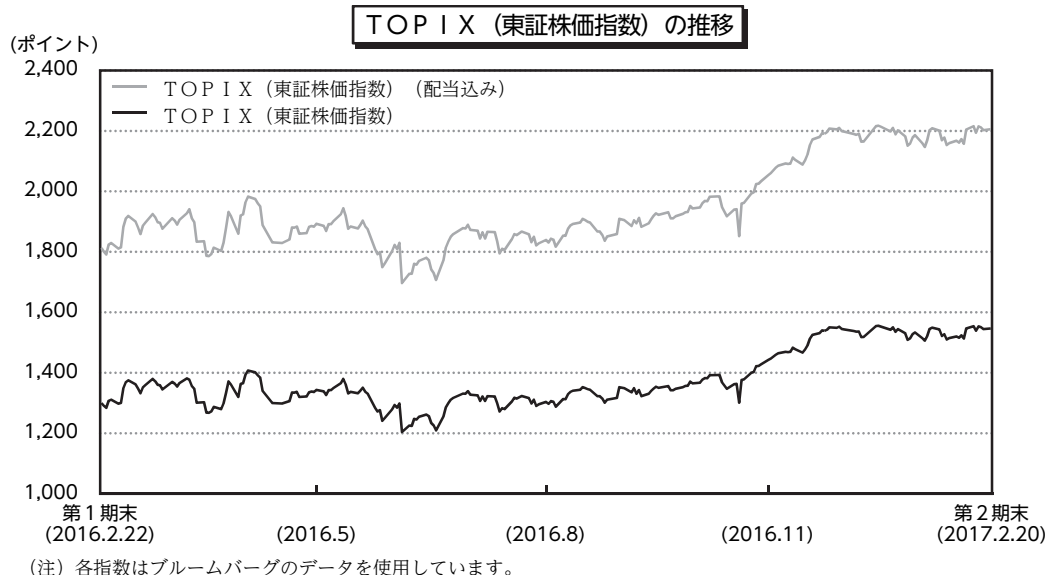
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

決算日		2015年4月27日	2016年2月22日	2017年2月20日
基準価額(分配落)	(円)	10,000	8,098	9,820
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△19.0	21.3
ベンチマーク騰落率	(%)	—	△18.8	21.7
純資産総額	(百万円)	182	2,843	6,347

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

国内株式市況



当期の国内株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、投資家のリスク回避姿勢や、4月末に決定された日銀の追加緩和見送りなどを背景に株価は値動きの荒い展開となりましたが、その後は、徐々に落ち着きを取り戻しました。6月には、Brexitに関する国民投票結果を受けて円高が進行したことから株価は下落しましたが、その後は、主要中央銀行の市場安定化策や緩和姿勢が好感されて持ち直し、10月には、米国の年内利上げ観測を背景に円安となったことや、原油高等による影響から上昇しました。

11月には、米大統領選の結果を受けて株価は一時急落しましたが、米株式市場が上昇したことに加え、トランプ次期大統領の財政支出拡大や規制緩和に対する思惑、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測を受けて米長期金利が上昇し円安が進行したことから急反発しました。その後も、米国の利上げペースが加速するとの見方から上昇が続き、年明け以降は、為替市場の変動等を背景にもみ合う展開となりましたが、期初を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイTOP I Xインデックスファンド

ポートフォリオ

当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

マザーファンド

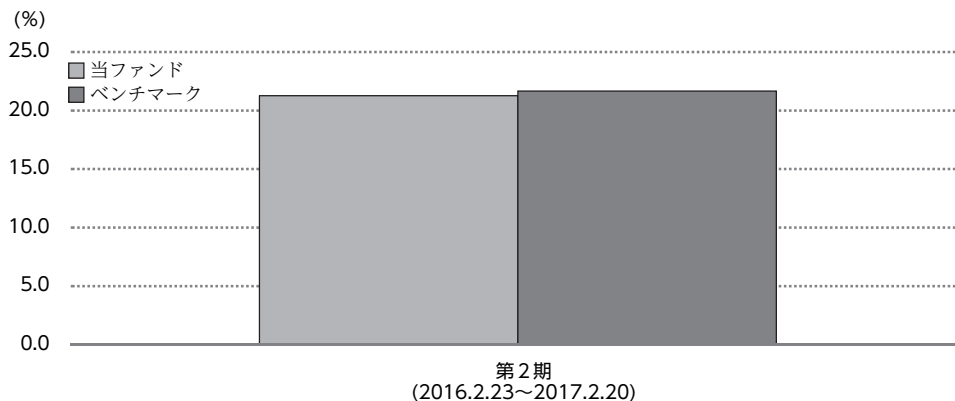
当期も東証一部上場銘柄のうち1,700銘柄程度に分散投資を行いました。

銘柄選択については、一部信用不安銘柄を投資ユニバースから除外した後、層化抽出法にて行いました（市場での組入比率が大きな銘柄については、ベンチマークとの連動性を高めるために、信用不安銘柄であっても組み入れを行いました）。

また資金の流出入などに対応するため、TOP I X（東証株価指数）先物も一部利用しました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+21.3%となり、ベンチマーク騰落率（+21.7%）にはば連動しました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年2月23日 ～2017年2月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	843円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

マザーファンド

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第2期末 2017年2月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

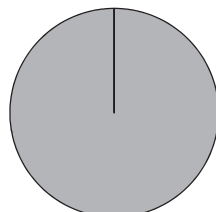
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

項目	第2期末 2017年2月20日
純資産総額	6,347,379,420円
受益権総口数	6,464,017,336口
1万口当たり基準価額	9,820円

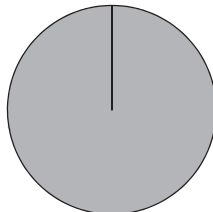
(注) 当期間中における追加設定元本額は6,672,478,056円、同解約元本額は3,719,777,649円です。

資産別配分



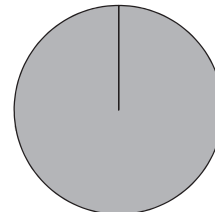
親投資信託受益証券
100.0%

国別配分



日本
100.0%

通貨別配分



円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2017年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

基準価額の推移



(注) ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) (配当込み) としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおTOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

上位銘柄

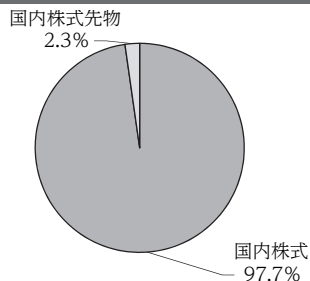
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.5
ソフトバンクグループ	円	1.7
日本電信電話	円	1.6
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.6
本田技研工業	円	1.4
KDDI	円	1.2
みずほフィナンシャルグループ	円	1.2
ソニー	円	1.1
日本たばこ産業	円	1.0
組入銘柄数	1,711	

1万口当たりの費用明細

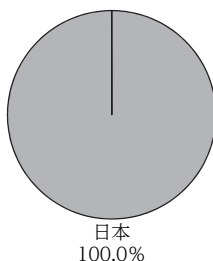
2016.2.23~2017.2.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円
(先物・オプション)	(0)
その他費用 (その他)	0
合計	(0)

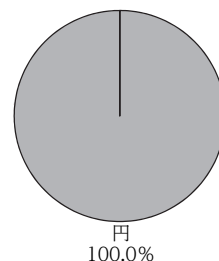
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。費用項目の概要については2ページをご参照ください。

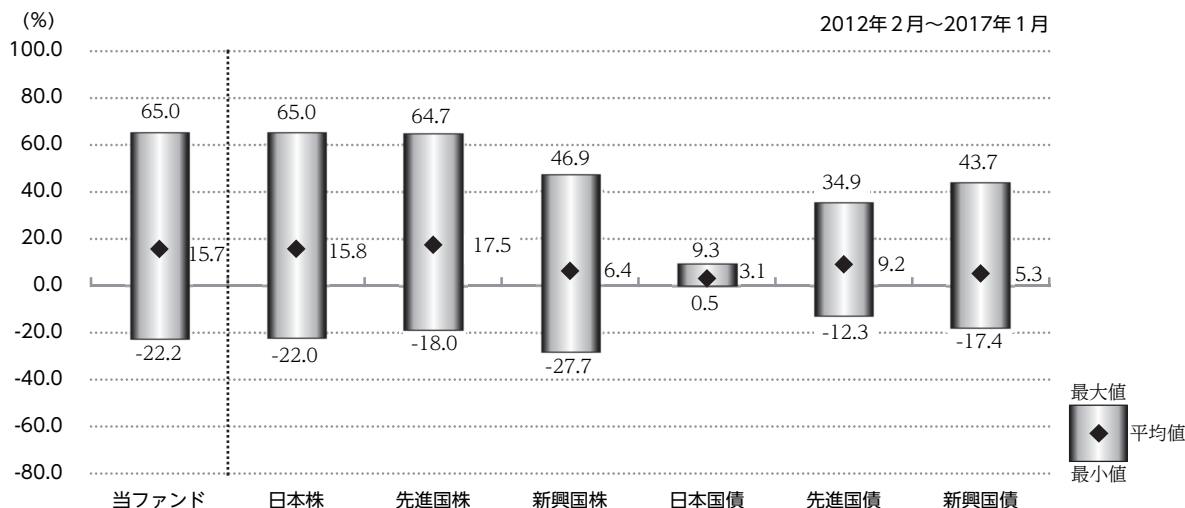
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2017年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド

参考情報

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、設定日以前のデータはファンドのベンチマークを用いて騰落率を算出しています。したがって、すべてがファンドの実績ではありません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。

(2016年4月1日)

約款変更

信託報酬率の上限を引き下げたことに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

(2016年11月18日)

<購入・換金手数料なし>ニッセイＴＯＰＩＸインデックスファンド

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイＴＯＰＩＸ インデックスファンド	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
運 用 方 法	<購入・換金手数料なし> ニッセイＴＯＰＩＸ インデックスファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	